

【速報版】TV 報道検証 報告書

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年1月9日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
速報検証テーマ：慰安婦問題をめぐる日韓合意		
<p>・速報検証テーマ報道内容文字起こし</p> <p>このテーマについて触れられた部分の発言内容は以下の通りである。</p>		
発言開始時間	発言終了時間	内容 (報道での発言を文字として記録)
0:11:25	0:11:30	雨宮塔子「さて、その一方でなかなか距離が縮まらないのが日本と韓国ですね。」
0:11:30	0:11:40	皆川玲奈「そうですね。原因となっているのは両国の間に横たわっているあの問題ですが、今日韓国が新たな方針を示しました。」
0:11:40	0:11:50	康景和、韓国外相「我が政府は合意と関連して日本政府に対して再協議は要求しません。」(テロップに表示された翻訳)
0:11:50	0:12:29	ナレ「韓国の康景和外相は所謂慰安婦をめぐる2015年の日韓合意について破棄や再交渉はしないと明言しました。一方で日本が被害者の名誉と心の傷の治癒のための努力を継続することを期待する、とも付け加えその具体策として自発的な謝罪を挙げています。また、合意に基づき日本が拠出した元慰安婦への支援金10億円については韓国の予算で置き換える方針も新たに示しました。」
0:12:29	0:12:37	河野太郎外相「日本側に対してさらなる措置を求めるといようなことは我が国として全く受け入れることはできません。」
0:12:37	0:12:44	ナレ「河野外務大臣はこのように述べ、外務省は今日、韓国側に抗議しました。」
0:12:44	0:12:49	雨宮塔子「韓国側は再交渉は求めていないんですが、日本に注文をつけたという形ですか」

0:12:49	0:13:43	<p>星浩「まあそうですね。いわばムンジェイン大統領は板挟みという感じなんですね、慰安婦合意に反対が強い韓国の世論と、国際合意なんだから守るべきだという日本側の姿勢の板挟みで、まあ今回は両方に受け入れられそうな案を出したということですよ。まあ日本側はこの合意については一ミリも動かさないとやっているんですけども、まあお互い日本も韓国も民主国家ですからね、選挙があったり政権交代があるわけですから、その場合に国際合意が見直されるっていうことはよくあるわけですよ。TPPもそうでしたよね。合意をひっくり返されたこともありますから。ここで、日本側はですねムンジェインさんの置かれている立場とか、韓国の事情だとかに耳を傾けてどういう合意がありうるのか、これからどういう話し合いがありうるのか、これから一緒に考えていく、そういう大人の対応が必要だと思いますね。</p>
---------	---------	---

放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨

報道内容は上欄の表のとおりである。VTR 自体は放送法第四条の見地からは特に問題は見られなかった。

スタジオでの星キャスターの、選挙や政権交代により国際合意が見直される例として TPP を挙げた上で、日本側は「ムンジェインさんの置かれている立場とか、韓国の事情だとかに耳を傾け」て「合意」や「話し合い」を「これから一緒に考えていく」というコメントは、先の日韓合意を再協議し新たな合意を行えという意味なのだろう。

そうだとした場合もこうした意見も一つの立場ではあるが、他方で成熟した民主国家は政権交代においても外交の継続性を重視すべきであるとか、国家も法人であり同一法人の中で政権交代が行われているのであれば前政権の締結した国際条約や合意を継承すべき、という意見も当然あり得る。あるいは、日韓合意自体についても賛否が分かれていたが、日韓合意を高く評価する声も多かったことを踏まえると、そういった高く評価していた日韓合意なのだから改めるべきではないという声も相当程度あるという推論が可能である。また、日韓関係については韓国が政権交代のたびに合意を蒸し返してきたという経緯もあるため、今回こそ「最終的かつ不可逆的な解決」にするためにも合意を見直すべきではないという意見もあるだろう。

このような中で、スタジオでは再協議・再交渉を求めるかのような意見だけを一方的にコメントするのは放送法第四条一項二号「政治的に公平であること。」に反すると言えるだろう。

雨宮キャスターの「韓国側は再交渉は求めているんですが、日本に注文をつけたという形」というスタジオでのコメントにあるように、確かに韓国は直接的には再交渉を求めている。しかし、今回の韓国の対応は日本の「被害者の名誉と心の傷の治癒のための努力」について「具体策として自発的な謝罪」を挙げ、「合意に基づき日本が拠出した元慰安婦への支援金 10 億円」については「韓国の予算で置き換える方針」も新たに示している。

ところが、日本が「被害者の名誉と心の傷の治癒のための努力」を行うことでの合意について、合意がなされた後になってその具体策を注文することや、日本側が拠出した支援金を韓国の予算で置き換えるということが一

体何を意味するのか、ということへの説明はなく、またムンジェイン大統領が韓国世論と日本との板挟みになっている中で、今回の注文と予算置き換えが韓国世論にも日本にも受け入れられるのはどういう理由なのか、という点の説明もなかった。これらは、放送法第四条一項四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。」という点においても些か不十分であるといえる。

#### 最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

日韓合意のポイントは「最終的かつ不可逆的」であり「正式な合意に至っている」という点にある。これは、条文中に改正や廃棄あるいは離脱についても盛り込まれているような協定や条約や、大筋での合意であり正式な合意には至っていないというものは明らかに異なる性質がある。

TPP の場合は国際合意といってもそれはあくまでも「大筋合意」でしかなく日韓両国での間での正式な合意とは異なるという点を無視して論じるのは、視聴者に対して TPP の大筋合意と日韓合意がさも同じようなものであるかのような印象を与えてしまうおそれがあるのみならず、放送法第四条一項三号の「報道は事実をまげないですること」に抵触しているとも考えられる。

#### 検証者所感

そもそも一般論として、国際交渉においてはレームダック化した政権や短期政権に終わると見られているような政権は交渉力が弱くなる傾向にある。

2014 年中間選挙で上院・下院ともに共和党が多数を占めたことでオバマ政権がレームダック化したことが明らかになっていたことという点を踏まえるとオバマ政権のもとであっても TPP の大筋合意についてアメリカの国内手続が円滑に実行されていたかはいささか疑問である。そのため、政権交代や議会の拒否によって大筋合意からアメリカが離脱したとしても、それは大筋合意の時点で十分に予測できた話であるといえる。対して、日韓合意の場合は少なくとも 2015 年時点の合意時点において朴槿恵政権は安定政権と見られていることから、合意時点では韓国側からも合意が誠実に履行されるという合理的な期待を抱くだけの状況があったといえる。この点は TPP と日韓合意の大きな違いであるといえる。

また、「日本側はですねムンジェインさんの置かれている立場とか、韓国の事情だとかに耳を傾けてどういう合意がありうるのか、これからどういう話し合いがありうるのか、これから一緒に考えていく、そういう大人の対応が必要だと思いますね。」という星キャスターのコメントからはどこか韓国を子供扱いしていて「韓国はまだ未成熟な幼稚な国なのだから、日本は大人の国として大目に見てやるべきだ」というニュアンスを含んでいるような印象を受けた。